

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成30年12月13日～平成31年1月18日

◇調査事業所 調査数 151社 有効回答数 106社(70.2%)

(内訳)

製造業12社・建設業19社・不動産業8社・サービス業24社・卸売業7社・飲食業14社

小売業17社・運輸業5社 以上106社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①平成30年7月～12月の状況について、平成29年7月～12月と比較して調査した。
 - ②平成30年7月～12月と比較して、平成31年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
 - ③いまの重要な経営課題について調査した。
 - ④景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

・平成30年下期(7月～12月)の景況動向は、前年同時期と比較すると全体的には「不変」が57%、「悪化」が36%、「好転」がわずかに7%であり、前回調査と比べても悪化傾向であった。特に小売業、飲食業の半数以上が「悪化」と回答した。

・平成31年上期の先行き見通しについては、景気動向が「好転」10%、「不変」63%、「悪化」27%となり全体的には依然として厳しい見通しとなっている。業種でみると、「好転」の見通しが高いのは建設業、「悪化」の見通しが高いのが飲食業、小売業であった。

・いまの重要な経営課題で、もっとも多かったのが「人材不足」(41%)で、不動産業以外の全業種で回答しており、特に運輸業が最も深刻な状況であった。次いで「売上、受注の減少」(36%)、「利益の減少」(34%)「仕入の値上り」(28%)と続き、今回、新たに選択肢に入れた「消費税対策」は(23%)、「外国人雇用」は(2%)であった。

・景気の改善要因として、「消費増税前の需要増」(製造業)「オリンピックに向けての需要増」(サービス業)「仕入れの見直し、人件費・設備費の節約」(飲食業)「他店との差別化」(飲食業)等の意見があった。一方、悪化要因については、「米中貿易摩擦の影響」(製造業)「価格競争・人材不足」(建設業)「学生の減少、アパートの供給過剰」(不動産業)「材料費・人件費の上昇」(飲食業)「仕事はあるが、人手不足」(運輸業)等の意見があった。